

シリーズ= 地方創生に挑む!



第7回

十六銀行

「冷凍耐性こんにやく製造事業」支援の取組み

地域農業活性化を目指し

6次産業化ファンドで出資

雇用創出につながる原料の域内調達率向上を促進

日

本三名泉「下呂温泉」で知られる岐阜県下呂市。ここに、いま全国の食品メーカーが熱い視線を注ぐ。低カロリー食材としても注目が高まっているこんにやくの製造業者「株式会社マンナン工房ひだ」だ。

マンナン工房ひだは、冷凍解凍しても食味・食感が損なわれない冷凍耐性こんにやくの製造・販売事業において、農林水産省の6次産業化認定を取得。こんにやくに新たな可能性を広げ、日々チャレ

ンジを続ける新興企業である。こんにやくの原料となるこんにやく芋は、国内生産量の約9割を群馬県が占める。こうした中でマンナン工房ひだは、こんにやく芋の域内調達率向上を通じて地域農業の活性化にも取り組んでいる。

平成27年5月、十六銀行は十六リースおよび農林漁業成長産業化支援機構(AIFE)と共同で設立した「じゅうろく六次産業化ファンド」を通じてマンナン工房ひだへの出資を決定。同社を継続的にサポートすることで地域農

これまでの経験も活かし 地方創生への取組みを加速

平成29年10月に創立140周年を迎える十六銀行は、岐阜・愛知・三重の東海三県を代表するリーディングバンクである。地方創生という言葉もなかった平成13年に専担部署(地域振興部)を設け

ていたように、以前から地域活性化には力を入れてきた。

「まち・ひと・しごと総合戦略」が閣議決定されたのが平成26年12月。これを受け、十六銀行も地方創生への取組みを強化するために行内体制を整備した。まずは平成27年4月に法人営業部・公務渉外室に「地方創生デスク」を設置。さらに同年9月、地方創生デスクの下に「地方創生委員会」を配し、翌28年4月には同委員会の中に「まちづくり部会／観光産業部会／中核企業支援部会／移住定住部会」という4部会を置いた。こ



れらの専門部会により新たな企画を生み出し、地域経済の活性化を支援していく狙いだ。

平成28年6月には、地方創生デスクを担う公務渉外室が「公務営業部」として法人営業部から独立。地方創生への取組みをより強化する体制を整えた。以下、十六銀行による地方創生の取組みについて、前述の4部会が掲げるテーマに沿って紹介していこう。

①まちづくり

「地方創生における課題として、中心市街地の活性化を挙げない市町はありません。ただ、市町の規模や資力、マンパワーには大きな差があり、街としての特色も異なります。地域金融機関としてできることは、各市町の方向性に沿った支援を行うこと。行政主導の再開発事業に対して資金面から支援を行うこともあれば、地域住民などが中心となった取組みに参画するケースもあります。すべての市町で一様に取り組むのではなく、一つひとつ私どもにできること・期待されることを考えながら支援を行っています」(十六銀行法人

営業部・三輪誠司部長

地域住民を中心とした取組みへの参画としては、岐阜市柳ヶ瀬の商店主などが設立したまちづくり会社「柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社」(平成28年12月設立)への支援が良い例だろう。

柳ヶ瀬商店街では、かつての活況を取り戻そうと、毎月第三日曜日にサンデービルディングマーケットを開催したり、空きビルをリノベーションした「まちでつくるビル」で起業・出店の促進を行ったりするなど、地域一体となって様々な取組みが行われてきた。十六銀行はこうしたイベントへの協力だけでなく、まちづくり会社の



▶十六銀行法人営業部・三輪誠司部長

設立にも積極的に関与。発起人名を連ね、今後は遊休不動産のリノベーション事業や創業支援などの分野を中心に、同社の取組みをサポートしていく。

実は、十六銀行ではこれまでも岐阜大学、岐阜県、岐阜市、岐阜商工会議所と連携して平成13年に「ぎふまちづくりセンター」を設立し、産学官民協働のまちづくりを積極的に支援してきた経緯がある。こうした経験から得た知見やノウハウなども、地方創生に向けたまちづくり支援に大きく役立っているそうだ。

東海・北陸の広域連携で 新たな観光需要を発掘

②観光産業

「地方版総合戦略の策定から本格的な『事業展開』の段階へと移って1年が経とうとしています。実際に戦略を具体化する中では、必ず人口減対策に突き当たります。抜本的な解決策は少子化対策になるのですが、まずできる取組みとして、各自自治体が力点を置いているのが移住・定住促進と